

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-01		
事務事業名		市民税賦課事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1530		
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者					
	目的 (どうしたいか)		適正に課税し、市の財源を確保する。					
	手段 (事業内容)		確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・印刷製本費:1,029千円 ・(債務負担分)印刷製本費:4,655千円 ・郵便料:7,395千円 ・データパンチ委託料:1,979千円
当初予算額	事業費	19,974	17,471	19,088	
決算額	事業費	16,482	16,491	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納税義務者数(調定)	単位	人
指標の説明	各賦課年度最終月5月末現在の課税件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	51,500	51,833	50,949
実績	51,270	51,793	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の最終月5月末の調定税額(退職金・過年度は含まない)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5,247,178,102	5,270,840,582	5,153,404,200
実績	5,265,575,582	5,427,942,290	－

【事業費】 ・印刷製本費:1,029千円 ・(債務負担分)印刷製本費:4,655千円 ・郵便料:7,395千円 ・データパンチ委託料:1,979千円
--

※事業の参考数値等※ 令和2年度の調定税額について、目標と実績に大きな相違がありますが、数十億円規模の売買がこの単年で行われたことにより影響したものです。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により、納税義務者数及び調定税額が大きく減少するものと想定しております。 そのため令和3年度の目標(見込)は、令和3年度当初調定表の数値を入力しています。
--

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) ・新型コロナウイルス感染症等の影響等もありましたが、基幹システム及びデータファイルとの連携強化、前年度から導入しているRPA(ロボット化事務処理システム)により事務のスマート化を図ったことにより、十分な調査・精査時間を確保し、公平・適正な賦課課税に努めました。 ・平成30年度から特別徴収(給与天引き)の徹底に努めたことにより一定の効果が表れていますが、引き続き適切な税務処理の周知を努めます。 ・未申告調査により、所得未捕捉者が減少していることから、公平な賦課のため今後も引き続き申告義務の徹底を促してまいります。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) ・賦課資料の調査・収集に努め、所得未捕捉者・誤った申告に対し適正な課税を行う。 ・法人市民税が行う未申告法人への現地調査に同行し、給与報告書未提出者の把握を行う。 ・税務署が把握していない個人事業主への所得調査及び従業員へ給与調査を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-02		
事務事業名		固定資産税賦課事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1551		
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産、償却資産を有する者					
	目的 (どうしたいか)		適正に課税し、市の財源を確保する。					
	手段 (事業内容)		固定資産を調査、評価して課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・印刷製本費:4,660千円 ・(債務負担)印刷製本費:2,613千円 ・郵便料:3,608千円 ・地番図分筆合筆修正委託料:1,133千円 ・標準宅地の時点修正業務委託料:3,358千円 ・家屋評価システム利用料:1,235千円 ・(債務負担)固定資産税評価用路線価付設業務委託料:6,930千円	
当初予算額	事業費	46,106	28,720	24,880		
	事業費	42,752	25,781	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納税義務者数(調定)	単位	人
指標の説明	各賦課年度の当初納税義務者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	45,049	45,113	45,166
実績	45,114	45,170	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	当初調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の当初調定税額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5,701,568,200	5,747,362,700	5,507,955,500
実績	5,683,104,200	5,730,921,100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
固定資産税賦課事務事業は、地方税法及び市税条例を根拠として実施される全市町村共通の事業である。市町村税のうち、基幹税目として市税収入の重要な位置を占める財源確保のための事業である。航空写真を活用したGISや評価の算定のための委託業務、家屋の評価システム等で適正・公平な課税に努めている。また、納税義務者に「適正で公平な課税について」正確な説明を行うため、職員の経験・知識の向上がより一層求められるようになっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
航空写真を活用したGISで課税客体の捕捉を活用し、評価の効率化を図るなど適正・公平な課税に努め、またGISと税務基幹システム間の連携を検討することにより、より一層の事務の効率化と適正な異動処理の実施を図る。 また、地番図や航空写真を活用したGIS・家屋台帳の整備など課税のための根拠資料を整備しておくことが重要であり、近年では、自然災害の際においても、被害認定調査や罹災証明書発行に役立つ資料になると考えています。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-03		
事務事業名		軽自動車税賦課事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1570		
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		賦課期日である4月1日現在、軽自動車等を所有している者					
	目的 (どうしたいか)		適正に課税し、市の財源を確保する。					
	手段 (事業内容)		賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・(債務負担分)印刷製本費:899千円 ・郵便料:2,329 千円 ・軽自動車税取扱費分担金:1,172千円 ・軽自動車検査情報提供システム利用料:216千円	
当初予算額	事業費	5,446	5,728	5,874		
決算額	事業費	5,539	4,985	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	登録課税台数	単位	台
指標の説明	軽自動車税調定表による		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	36,403	36,091	36,013
実績	36,397	36,083	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定額	単位	円
指標の説明	軽自動車税調定表による		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	205,630,600	210,048,400	216,317,000
実績	205,614,800	209,972,700	－

《事業の参考数値等》  
令和2年度実績は、令和2年度の決算時点調定表の数値を入力。令和3年度目標(見込)は、令和3年度調定表(R3.6.30現在)の数値を入力。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 三輪以上の軽自動車については検査情報市区町村提供システムを利用して車両台帳に登録しており、原動機付自転車等については登録翌日に日次チェックを行っている。 また、法令により、登録時に交付されるナンバープレートを三輪以上の軽自動車及び原動機付自転車等の課税客体に取り付けることが定められていることから、正確に課税ができている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年1月から「軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)」が全国的に運用開始されることに伴い、継続検査の際に必要な軽自動車税(種別割)納税証明書(継続検査用)の提出が不要となる。 これに伴い、現在口座振替にて納付している納税義務者に対し、軽自動車税(種別割)納税証明書(継続検査用)を送付しないなどの事業削減の余地が生じるため、郵便料の削減が見込める。 (R2実績71,542円、R3実績70,898円)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-04	
事務事業名		たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1570	
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	2	徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1	税務総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入場客(特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者)					
	目的 (どうしたいか)	申告納税により市の財源を確保する。					
	手段 (事業内容)	たばこ税の申告受付:税率5,692円／千本(平成30年10月1日～令和2年9月30日まで)・税率6,122円／千本(令和2年10月1日～令和3年9月30日まで) 入湯税の申告受付:税率75円／人(日帰客)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・郵便料:11千円
当初予算額	事業費	30	20	11	
決算額	事業費	7	11	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	649,000	649,000	664,000
実績	636,783	619,838	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	649,000	649,000	664,000
実績	636,783	619,838	－

※事業の参考数値等※
令和2年度実績の内訳 たばこ税:603,251(千円) 入湯税:16,587(千円)
令和3年度目標(予算)の内訳 たばこ税:643,000(千円) 入湯税: 21,000(千円)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市の財源確保のため、効率的な管理事務を行うことができます。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も適正な課税をしていきます。



令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-05				
事務事業名		地方税電子申告システム運用事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1580			
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	2	徴税費	
	施策の方向		3		健全な財政運営		目	1	税務総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者							
	目的 (どうしたいか)		電子申告により税申告の効率化を図るため。個人番号等の個人情報を電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。							
	手段 (事業内容)		対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・(社)地方税共同機構負担金:2,459千円 ・エルタックスシステム利用料:9,229千円
当初予算額	事業費	10,815	11,688	11,854	
決算額	事業費	14,033	11,688	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	電子申告件数	単位	件
指標の説明	各賦課年度の電子申告件数(個人住民税、固定資産税、法人市民税、法人設立届等を合わせた数)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	82,492	77,750	90,000
実績	76,695	85,147	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	電子申告利用率	単位	%
指標の説明	各賦課年度の全体申告件数のうち、電子申告の割合(個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた割合)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	70	70	75
実績	66	72	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 電子により給与支払報告書は当市のシステムに直接取込することが可能となり、紙での申告と比べて格段に精度が向上します。これからも電子申告を推奨し業務改善に取り組む次第です。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 地方税共同機構等の関係組織と連携し、電子申告の普及を進めていく次第です。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-02-06				
事務事業名		税証明発行等事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1571			
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	2	徴税费	
	施策の方向		3		健全な財政運営		目	1	税務総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		納税義務のある個人・法人・団体等							
	目的 (どうしたいか)		課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。							
	手段 (事業内容)		市府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・定額小為替購入手数料:7千円
当初予算額	事業費	23	21	31	
決算額	事業費	24	7	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	税証明の発行	単位	件
指標の説明	税証明の発行件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	19,000	13,000	13,000
実績	16,395	15,875	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	税証明の発行における適正処理率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) マイナンバーの導入、コンビニ交付などの利便性向上に伴い、証明書の市役所の窓口での発行件数については減少傾向にありますが、今後も個人情報の取扱いに注意し、交付誤りの防止に努めながら、正確かつ迅速な事務処理が必要と考えます。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も、担当者と他の職員で確認(Wチェック)する機会を増やし、交付ミスのないよう厳格に発行業務に取り組んでいきたいと考えています。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		733-02-08	
事務事業名		法人市民税事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線1570	
担当部署名		税務課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち			款	2	総務費
	施策	3	行財政運営			項	2	徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営			目	1	税務総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内に本店又は支店の設立している法人						
	目的 (どうしたいか)	申告納税により市の財源を確保する。						
	手段 (事業内容)	設立届を元に、決算時期に確定申告書を送付し申告納付を案内する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 印刷製本費:364千円	
当初予算額	事業費	1,634	809	1,167		
決算額	事業費	1,634	688	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納税義務者数(調定)	単位	件	
指標の説明	3月末の課税件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,250	2,300	2,403
実績		2,296	2,403	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定税額	単位	円	
指標の説明	3月末の調定税額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		700,000,000	771,182,280	544,541,700
実績		701,074,800	544,541,700	—

≪事業の参考数値等≫

- ・令和2年度の納税義務者数(実績)は、令和3年度の課税状況調より数値を記載。また、令和3年度の納税義務者数(見込)はコロナの影響を鑑み、令和2年度実績と同数値を記載。
- ・令和2年度調定税額(実績)は令和3年度成果指標目標(見込)は、コロナの影響を鑑み、令和2年度実績と同数値を記載。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市の財源確保のため、紙申告及び電子申告を使用し効率的な管理事務を行うことができている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 未申告法人をリスト化し、現地調査、府税務所に照会するなどして申告を促す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-03-01		
事務事業名		納税事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1440		
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		納税義務者等					
	目的 (どうしたいか)		納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。					
	手段 (事業内容)		地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分(差押・公売、交付要求等)の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	<div>【事業費】 消耗品費 98千円 印刷製本費 1,046千円 郵便料 3,329千円 照会回答手数料 31千円</div>	
当初予算額	事業費	9,301	9,398	11,151		
決算額	事業費	5,789	4,504	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	滞納処分による換価実績	単位	千円
指標の説明	換価による徴収額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	48,000	42,000	32,000
実績	41,595	31,178	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市税徴収率	単位	%
指標の説明	市税調定額に対する収入済額の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	97.5	98.0	98.5
実績	97.8	98.2	－

※事業の参考数値等※	
督促・催告送付(一斉分)件数 H30:31,950件 R1:32,231件 R2:26,803件  差押執行件数 H30:935件 R1:954件 R2:614件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市税徴収率を向上させることにより安定した財政基盤が築けるものである。税の公平性の観点から滞納処分の強化による滞納対策の取組みについても適正に行う必要がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 効率よく効果的な滞納処分を実行するための環境を整える。



令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-03-02		
事務事業名		市税催告コールセンター運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1440		
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		納税義務者等					
	目的 (どうしたいか)		電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。					
	手段 (事業内容)		市府民税(普通徴収・特別徴収)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分割納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告コールセンターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>【事業費】</b> 市税催告コールセンター 運営業務委託料 10,428千円 (債務負担分)市税催告コールセンター 運営業務委託料 1,460千円	
当初予算額	事業費	12,034	14,354	12,514		
決算額	事業費	12,034	11,888	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	電話応答率	単位	%
指標の説明	電話発信した応答率(電話応答件数÷電話発信件数)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	26	20	20
実績	19.04	19.13	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	納付金額	単位	千円
指標の説明	電話催告を通じて納付確認できた金額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	120,000	110,000	100,000
実績	93,762	79,866	－

電話発信件数 H31:26,516件 R2:22,032件 R3見込:30,000件
電話応答件数 H31:5,049件 R2:4,214件 R3見込:5,000件

個別評価	
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。 対象範囲や水準、手段は妥当か。 事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。 類似事業との統廃合はできるか。 事業の上位目標である施策に貢献しているか。
効率性	事業費削減の余地はあるか。 人件費削減の余地はあるか。 受益者負担の割合は適正か。

総合評価		改善して継続	
(担当部局による総合評価の理由や課題)		今後の改善内容	
コロナウイルスの影響により個人、事業所など経済状況が厳しくなっているケースが増えている中でも、専門業者に委託することにより、案内が必要なケースに架電案内などを実施し、徴収実績の減少も最小限に抑えることができました。コロナウイルスの影響による経済の落ち込みにより、今後さらなる税収減少が懸念されますが、効率的かつ効果的なコールセンター業務の調整により納付の促進を図ります。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 架電しても連絡がつかないケースについては架電する時間帯や休日の架電などタイミングを変えるなど調整を図ります。またショートメールで案内を送るなど、架電以外でアプローチする手法を利用し、接触の機会を増やす取り組みを進めていきます。	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-03-03		
事務事業名		大阪府域地方税徴収機構関連事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1442	
担当部署名		税務課		予算 科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策	3	行財政運営		項	2	徴税费	
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2	徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	長期・高額等滞納事案にある納税者等						
	目的 (どうしたいか)	大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税の公平性の維持に努める。						
	手段 (事業内容)	平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徴収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 大阪府域地方税徴収機構負担金 506千円	
当初予算額	事業費	500	594	627		
決算額	事業費	473	506	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案数	単位	件
指標の説明	引継事案件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	184	248	257
実績	184	248	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案収入額	単位	千円
指標の説明	引継事案の収入済額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	58,800	66,199	66,182
実績	63,076	67,532	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当当局による総合評価の理由や課題) 平成27年度から大阪府域地方税徴収機構に職員を派遣し、長期・高額等滞納事案の引き継ぎにより滞納状況の早期解消が図られた。徴収機構の職員から交渉方法、徴収技術など滞納整理に関する専門的な知識や技能を習得することにより、本市職員が処理困難事案の早期解決を進めることができ、人材育成の観点からも有効な事務事業であると考え。今後も引き続き事業推進を図る。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 大阪府域地方税徴収機構との連携をより強固にする。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-03-04				
事務事業名		収納事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1420			
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	2	徴税費	
	施策の方向		3		健全な財政運営		目	2	徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		納税義務のある個人・法人・団体等							
	目的 (どうしたいか)		納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。							
	手段 (事業内容)		収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。 重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。 口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費98千円 印刷製本費223千円 郵便料724千円 郵便料(受取人払い)1,024千円 口座振替手数料377千円 口座振替分割統合手数料1,522千円 日本マルチペイメント負担金33千円 地方税共通納税システム 共同収納手数料負担金 2千円 市税還付金59,600千円	
当初予算額	事業費	67,960	67,965	67,967		
決算額	事業費	53,922	63,604	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	口座振替件数	単位	件	
指標の説明		1年間の口座振替件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		36,927	36,500	35,768
実績		34,794	34,218	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	口座振替額	単位	千円	
指標の説明		1年間の口座振替額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,985,155	1,973,493	1,972,149
実績		1,930,293	1,982,008	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 効率的で適正な収納事務により、正確、迅速、効率的な収納管理ができている。又、口座振替による収納事務の推進により、納税者の利便性が向上し、徴収率向上にも寄与しており、事業の妥当性は高いと判断します。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和2年度に導入した電子マネー決済のように時代に即した納付方法の導入検討を行い、納税者の利便性向上により、さらなる財源確保に努めます。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-03-05				
事務事業名		コンビニ収納・電子マネー収納サービス事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線1420			
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	2	徴税费	
	施策の方向		3		健全な財政運営		目	2	徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		納税義務のある個人・法人・団体等							
	目的 (どうしたいか)		市府民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。							
	手段 (事業内容)		提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗や電子マネー決済で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 コンビニ収納取扱手数料 4,998千円
当初予算額	事業費	4,789	5,054	5,252	
決算額	事業費	4,706	4,998	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	利用件数	単位	件
指標の説明	1年間でコンビニ収納・電子マネー収納を利用した件数 (ただし、電子マネー収納は令和2年11月より開始)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	71,762	71,274	71,290
実績	70,276	70,833	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	収納額	単位	千円
指標の説明	1年間のコンビニ収納・電子マネー収納額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,476,032	1,513,378	1,564,999
実績	1,569,222	1,661,118	－

過去の利用件数 平成28年度:72,487件 平成29年度:71,956件 平成30年度:70,900件 過去の収納額 平成28年度:1,500,827千円 平成29年度:1,575,447千円 平成30年度:1,518,379千円 活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値。
--

過去の利用件数 平成28年度:72,487件 平成29年度:71,956件 平成30年度:70,900件 過去の収納額 平成28年度:1,500,827千円 平成29年度:1,575,447千円 平成30年度:1,518,379千円 活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値。
--

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化
(担当当局による総合評価の理由や課題) 年々、コンビニ収納の利用者が増えてきている。また、令和2年11月より電子マネー決済アプリを用いた市税収納も始まり需要が高まっていくと見込まれる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現在、羽曳野市ではpaypay・LINEPayで市税納付が可能だが、今後は2社以外でも納付が出来るように決済可能なアプリを拡充していきたい。